

第59回 生活と環境全国大会 公開講座

「時代のニーズに応える廃棄物処理(先進事例の紹介と実行可能な廃棄物処理)」共催  
第10回「廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会」プログラム

◆ 受付・開場 09:00

■ 主催者挨拶 09:30  
南川 秀樹 (一財)日本環境衛生センター 理事長

■ 開催地挨拶 09:35  
文 盛厚 (公社)京都府産業廃棄物協会 会長

【基調講演】 09:45～10:05  
(仮題)将来を見据えた廃棄物処理施設の整備  
元部 弥 環境省 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課 課長補佐

【基調講演】 10:05～10:25  
廃棄物焼却施設におけるエネルギー回収の動向  
近藤 守 (一社)環境衛生施設工業会 技術委員会 委員長

【事例研究発表】 10:30～12:05

一般廃棄物・ごみ処理関係

座長: ※ 佐藤 幸世  
(一財)日本環境衛生センター 東日本支局 環境工学部 部長

1 新武蔵野クリーンセンター(仮称)における発電・強靱化対策  
神谷 淳一 (武蔵野市環境部 クリーンセンター)

2 ごみ焼却・バイオガス化複合施設「防府市クリーンセンター」の運転実績  
上原 伸基 (川崎重工業(株)プラント・環境カンパニー)

3 (仮題)「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の改正及び「新・京都市ごみ半減プラン」の策定について  
若林 完明 (京都市環境政策局 循環型社会推進部 ごみ減量推進課)

4 電力の全面自由化と回避可能費用の市場価格連動への移行に伴う、再生可能エネルギー電気売却への影響について  
千歳 昭博 (千歳ごみ発電企画)

2016年4月から電力販売が規制緩和され、全面自由化となる。併せてPPSが購入する際、再生可能エネルギー電気の回避可能費用が、これまでの火力平均価格や全電源平均価格から、市場連動価格へ移行することになり、その動向次第では、PPSが再生可能エネルギー電気を購入する意欲に大きな変化をもたらし、ごみ発電の売却を行う市町村にも影響を及ぼす可能性があるため、その動向を報告する。

5 ダイオキシン類簡易法を用いた廃棄物管理手法の紹介  
中村 昌文 (株)日吉)

平成17年9月環境省告示第92号の公布・施行によって、従来法(GC-HRMS)に加えて、生物検定法が公定法として認定された。廃棄物焼却炉からの排出ガス(焼却能力2t/時未満限定)、ばいじん及び燃え殻に含まれるダイオキシン類の測定に、生物検定法を用いることが可能となり、10年が経過しようとしている。法定検査及び自主検査として、廃棄物管理を行っている実例をご紹介します。

◆ 昼休憩 12:20~13:20  
【ランチセミナー】 <無料昼食付き>プラントメーカーの最新の処理技術発表(エントリー順)

【特別行事】 13:25~14:00  
来賓挨拶  
奥村 明雄 (一財)日本環境衛生センター 会長  
一. 一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会 会長感謝状贈呈式  
一. 一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会 年間論文賞表彰式

【事例研究発表】 14:10~15:05  
し尿汚泥再生処理関係

座長: ※ 松田 圭二  
一般財団法人 日本環境衛生センター東日本支局 環境工学部環境施設課 次長

6 ASB(土壌微生物活性化)システムによるし尿処理技術  
植地 俊仁 (クボタ環境サービス(株)処理事業部 技術開発グループ)

7 (仮題)一廃施設の維持管理受託会社としてのBCPの取り組み  
清水 孝昭 (アタカメンテナンス(株)技術統括部)

今後懸念される大規模地震災害において、発生直後からし尿処理は切実な問題であり、被災施設の早期復旧、被災地周辺施設の緊急受入等が行政側により組まれることになる。これを受けて施設の立上げ稼働・増量処理を如何に行うかが、一廃施設の維持管理受託会社としての使命であり責務でもあったと考えられる。東日本大震災の経験を通じたBCPの取り組みと課題を述べる。(仮)

8 し尿処理における助燃剤とリン回収のハイブリッド資源化施設の運転報告  
増山 貴明 (水ing(株) 設計・技術統括 資源化技術部)

汚泥再生処理センターの資源化設備要件である助燃剤とリン回収(MAP法)について、1施設で同時に達成できる処理方式の事例を報告する。助燃剤では、多数の安定稼働実績を持つ軸摺動式スクリーンプレス脱水機、リン回収ではMAPを安定製造可能なツインリアクタ方式をそれぞれ採用している。本ハイブリッド処理は、すでに本年4月に運転を開始しており、その技術内容・運転データを報告する。

【事例研究発表】 15:05～15:35

## 産業廃棄物関係

座長：※ 石黒 智彦  
(一社)廃棄物処理施設技術管理協会 専務理事

- 9 (仮題)産業廃棄物中間処理施設の運営管理について  
穂積 篤史 (都築鋼産(株))

- 10 RPFプラントの維持管理  
三上 恒親 (日本ウエスト(株))

3年前に設立致しました「日本RPF工業会」におきまして、生産部門での問題点を共有し、改善に向けた研修を実施したり、改善策を検討する目的で、「品質」「維持管理」「節電」の三部門の委員会が発足しました。各ワーキンググループにて活動しておりますのでそのご紹介や、再生資源燃料(RPF業界)の現状と生産活動におけるプラント維持管理と危機管理への取り組みの一部をご紹介させていただきます。

【事例研究発表】 15:35～16:30

## 最終処分場関係

座長：※ 是則 恭士  
(一財)日本環境衛生センター 総局 福島環境技術支援室 主査

- 11 除染廃棄物等仮置場の維持管理におけるリモートセンシングの適用  
中山 裕文 (九州大学 大学院工学研究院)

- 12 埋立地の沈下変形を起因としたキャッピングシートの可撓性と接合安定性に  
関する力学特性の評価  
遠藤 清亮 (神奈川県 環境農政局環境部)

丘陵地の谷地形に整備した処分場の埋立地はキャッピングシートを敷設し、浸出水の減量化から水処理施設の負荷を低減させる計画となっている。廃棄物の特性と埋立作業の進捗により埋立地に不同沈下が生じることから、シート自体の可撓性と埋立地直壁部との接合安定性が不可欠になっている。そこで、沈下量計測データと2次元有限要素法から沈下モデルを構築し、弾性モデル解析と室内力学試験によりシートの力学特性を評価した。

- 13 瑞穂環境保全センターの特徴と維持管理  
加藤 祐介 (株)京都府環境保全公社 事業部 瑞穂センター)

当社は1970年の廃棄物処理法の制定に伴い、京都経済界に加盟する企業と京都府・京都市が出資し支援する会社であり、瑞穂環境保全センターは京都府内で初めて設置された管理型最終処分場である。  
設立当初から地元町長自らが委員長、地元地区の自治会長が副委員長となり、所轄の保健所と地元行政、放流河川の下流地区の自治会長と行政が委員となる瑞穂監視委員会が定期的に事業内容の監視を行っているのが大きな特徴である。